

拠出金名: 国際連合工業開発機関拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成19年度の拠出総額				170,000千円	
国際機関等名	国連工業開発機関 東京投資・技術移転促進事務所 (英文名称・略称) United Nations Industrial Development Organization, Investment and Technology Promotion Office, TOKYO				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所轄官庁担当局課名	経済産業省 貿易経済協力局 技術協力課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成19年度	170,000			円建て	100
平成18年度	170,000			円建て	100
平成17年度	170,000			円建て	100
当該拠出金の目的・用途等	我が国が主体的に、途上国に対する投資や技術移転の事業を実施する。				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2007年のもの)			国際機関等の財政(注1) (平成19年度決算) 単位:円		
	国名	(千円)	率(%)	当該年度の収入	170,000,000
1位	日本	170,000		当該年度の支出	152,228,767
2位				次年度への繰越	17,771,233
3位				会計検査機関名	
4位				UNIDO本部からの監査(注2)	
5位					
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
東京ITPOは、我が国の産業界に人的ネットワークを有するとともに、国際機関として在京大使館と交流が深い。これまで実施してきた工業開発セミナー、工業開発担当者の日本招聘及び投資促進アドバイザーの派遣を通して、①投資促進のための組織強化や投資促進担当官の能力向上を通じた日系企業の海外投資促進(これまで21件の海外投資が判明)、②工業開発の促進に資する技術移転(バイオフェユールの生産による地域振興、バナナ繊維を活用した衣料製造等)を進めており、成果も出ている。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
過去1年間で、工業開発官1名を純減し、事務所も移転することで、アフリカ開発会議(TICAD)で政府が表明したアフリカ向け事業費を捻出した。					
邦人職員数	7人		当該機関の職員数及び	8人	
うち幹部以上	うち 1人		邦人職員が職員全体にしめる率	87.5%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
東京投資・技術移転促進事務所		大嶋清治		経済産業省出身	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
未定					

(注1) 国際機関等の財政: 会計年度は暦年(2007年1月~2007年12月)。支出額は2007年末の暫定額。

(注2) 同事務所は本部からの監査を受け、UNIDO本部は外部の監査法人の監査を受けている。